

文部科学記者会、科学記者会、永田クラブ、経済研究会へ貼り出し

国土交通省同時配布

## プレスリリース



平成21年6月23日  
内閣府  
政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）

### 地理空間情報の利活用に係わる「研究開発マップ」の公表について

地理空間情報産学官連携協議会に設置された共通的な基盤技術に関する研究開発ワーキンググループ（「研究開発WG」という）は、今後の地理空間情報の活用促進にとって、重要な技術を明らかにし、その研究開発の方向性を示す道標となるマップ（「研究開発マップ」という）を公表します。

#### 〈配布資料〉

- 地理空間情報産学官連携協議会 共通的な基盤技術に関する研究開発ワーキンググループ発表資料  
『地理空間情報の利活用に係わる「研究開発マップ」を公表  
—「G空間社会（地理空間情報高度利用社会）」を目指して—』

#### （問い合わせ先）

内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付  
社会基盤・フロンティア担当 南部、下瀬

電話：03-3581-9261

FAX：03-3581-9969

総合科学技術会議に関するHPアドレスはこちら  
<http://www8.cao.go.jp/cstp/index.html>

## 地理空間情報の利活用に係わる「研究開発マップ」を公表

— 「G空間社会（地理空間情報高度利用社会）」を目指して—

地理空間情報産学官連携協議会に設置された研究開発WGは、今後の地理空間情報の活用促進にとって、重要な技術を明らかにし、その研究開発の方向性を示す道標となるマップ（「研究開発マップ」という）を公表します。

地理空間情報産学官連携協議会（※1）に設置された共通的な基盤技術に関する研究開発ワーキンググループ（※2）は、産学官の連携による成果として、地理空間情報の活用促進に向けた基盤技術として研究開発の重要性が高い「共通基盤技術」を抽出し、期待される活用例とあわせて、「研究開発マップ」として整理を行い、本日同協議会に報告いたしました（別紙参照）。今後、この研究開発マップに基づき、研究開発を促進することで、「G空間社会（地理空間情報高度利用社会）」の実現が期待されます。

研究開発マップに関する報告書の全文および概要版は、下記のウェブサイトにて公表します。

（地理空間情報産学官連携協議会 共通的な基盤技術に関する研究開発ワーキンググループ）

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gis-sangakukan/wg/index.html>

※1：「地理空間情報活用推進基本計画」（平成20年4月15日閣議決定）に基づき、地理空間情報に係る課題認識と情報の産学官の間での共有を図り、もって、地理空間情報の効果的な活用を推進することを目的に平成20年10月に設置されました。

※2：地理空間情報の利活用に資する共通的な基盤技術に関する研究開発の情報交換等を目的に、地理空間情報産学官連携協議会の下に設置され、現在まで5回の会合を重ねて、「研究開発マップ」を取りまとめました。なお、WGの幹事は、以下のとおりです（敬称略）。

産業界：財団法人 衛星測位利用推進センター（SPAC）

学 界：東京大学 空間情報科学研究センター センター長・教授 柴崎亮介

官（国）：内閣府 政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付

国土交通省国土計画局

国土交通省国土地理院

（問い合わせ先）

〒100-8970 東京都千代田区霞ヶ関3-1-1

内閣府 政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付 上席政策調査員

南部世紀夫 TEL03-3581-9261

## ◆研究開発マップとは

- 社会的な課題解決を目指した地理空間情報の活用例として重要なものを俯瞰できる
- 活用例実現のために地理空間情報技術が他の分野の技術等と連携してどのように貢献できるのかを明らかにできる
- この連携の視点から見て共通基盤技術として重要な地理空間情報技術が明らかにできる

地理空間情報の「**特徴的な活用例**」を横軸、重要な地理空間情報技術である「**共通基盤技術**」を縦軸にとり、活用例と技術の交差点の分布を示している(表1)。

共通基盤技術は、多くの活用例の実現に共通に必要なとされる技術であると同時に多くの利用者にさまざまなインパクトを与え、ビジネス拡大にもつながる技術でもある。

## 分野ごとの特徴的な活用例のとりまとめ

分野	活動支援
<b>アプリケーション名</b> ([Case数]はアンケートQ2の回答数を表す)	個人、世帯、コミュニティの総合的活動支援サービス [36 cases]
<b>アプリケーション</b>  <b>実現に重要で 一層の研究開発が必要な技術機能 (赤字は共通基盤技術の候補)</b>	個人、世帯(家族)、コミュニティまでさまざまな空間で活動する人達の動きを見守り、必要に応じてその活動をアシストするさまざまなサービスを提供する。店舗・イベントなどの発見、スムーズで安全な移動からアウトドア活動、運動や健康管理、エコ活動、災害時の避難活動まで幅広く、総合的に支援する。 将来はネットワークロボット(ロボット、携帯電話、大型ディスプレイ、人計測環境センサ群がネットワークを介して協調・連携)による活動支援サービスもあわせて実現し、サービスの幅を広げる。
<b>測位・計測・センシング機能</b> (測位、方位決定、マッピング、地名辞典によるGeoCoding、画像間の位置合わせ等を含む)  <b>(共通基盤技術)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●測位技術</li> <li>●シームレス測位(屋内、屋外、小型・省電力化、精度評価)</li> <li>●(準天頂衛星を含めた)GNSSによる高精度測位</li> <li>●マッピング技術</li> <li>●画像と3次元地形・地物情報の融合的な利用技術(画像と3次元形状データからの地物などの自動認識、自動更新技術)(品質モデル、品質評価手法)</li> <li>●地図作成・更新の自動化、分散化技術</li> </ul>	屋外だけでなく、 <b>屋内でもシームレスに利用者の位置を測位できることが必要</b> 。さらに、活動の状況、移動の状況がウェアラブルセンサや環境側のセンサを利用してセンシングできたり、周辺の状況の画像を伝送できるとなお良い。  ロボティクスサービスについても、 <b>屋外でも、屋内でもシームレスにロボット自身や利用者の位置を測位できる技術が必要</b> 。 さらに、人々が行き交う複合施設や商店街などで、 <b>人々の中から特定の人や集団の位置(精度は5cm以下)を同定・計測することが必要</b> 。また、行動(うろろしている、立ち止まっているなど)を同定することも必要  測位デバイスは、人物や小物体(郵便物等)を位置検知の対象とすると携帯電話や将来的には、靴や靴などへの装着が前提となり、小型軽量で電池寿命も長く、衛星電波に対して高感度であることが必要。  一方、誰もが情報を書き込み、修正できる <b>屋内、屋外のシームレスな3次元地図が必要</b> 。

共通基盤技術の抽出

表1. 研究開発マップ(一部抜粋)